

# あきた ラウンズ



経産省の  
水ビジネス国際展開研究会委員

水ビジネスが国内外で関心を集めている。経済産業省の水ビジネス国際展開研究会が4月、水ビジネス市場の課題や可能性を報告書にまとめた。政府が6月に提示する新成長戦略の具体策に反映される見込み。同研究会の委員を務めた秋田市出身の国連テクニカルアドバイザー、吉村和就さん(61)に聞いた。

水ビジネスの現状は。「日本国内の上下水道事業は、国や地方公共団体が実施主体だが、フランスではすべて民間企業の仕事。世界の公共インフラ整備事業は20年後、50%以上が水ビジネスと見込まれている。中国をはじめ、新興国の人口増加と経済発展、生活水準向上が水需要の増加をもたらす。世界中で水をめぐる争いが起きかねず、水問題を解決する動きが今、活発化している」

水が豊かな日本ではどんな問題が想定されるか。「日本の食料自給率は41%。輸入した食料の生産に使われた『仮想水』を、世界で最も使っているのが日本だ。世界の水が日本の食料を支えているといえる。自給率を上げるにはかなりの水が必要で、ためておくにはダムが必要なのに、そうした認識が足りない。水と食料、エネルギーは三位一体で考えたい。地球温暖化が進み、雨や雪が不足すれば、水資源が3割減ると

試算もあり、大局的に見ないといけない」

水関連の水ビジネスチャンスは、どこに見いだせるか。「国内では、昭和30年代に数多く敷設された水道施設が老朽化している。更新事業だけで上水道40兆円、下水道80兆円規模の市場がある。全国で水道管破裂、下水管陥没が続出するなど、深刻化しており、早急

## 日本の技術力は世界で最も安全安心

### 水資源は本県の財産



よしむら・かずなり 1948年12月15日、秋田市生まれ。秋田高→秋田大卒。荏原製作所経営企画部長、国連本部環境審議官などを経て、2005年グローバルウオータ・ジャパン設立。現在、同社代表。外務省の水に関する有識者会議委員など歴任。麻布大客員教授、千葉工業大、工学院大の非常勤講師。著書に「水ビジネス」(角川書店)など。千葉県習志野市住。

な更新が必要になってい

「具体的に言うと。配管、バルブなど部品更新の工事に加えて、地下埋設の実態把握や需要予測、IT化事業などが見込まれる。水道だけでなく、

吉村 和就さん

電気、ガスなど従来別々に地下工事していた事業を統一すると、コスト減となり、行政効率がいい。住民への不便も最小限に抑えられ、企業と連携して国際貢献に乗り出している。日本には法改正も欠かせない」

海外への事業展開と安全安心といえる。県内でもチームをつくって、水道事業を海外展開できる」

経産省の報告書で特に「秋田市の実家が旭川近

注目すべき点を挙げると。「海外の国々で、水源から蛇口までの建設、維持管理、料金徴収を一貫して担当する指針を示した。水道の部品、設備販売だけでは買いたたかれ、利益が出ない。日本の水道技術力を海外で生かすため、自治体と民間によるチームを、国が支援していくことを確認できた。その事業の利益は自治体住民にも還元される」

「自ら水ビジネスとかかわってきた経緯は。秋田市の実家が旭川近

くがあり、藤倉水源地の美しさを見て育った。雄物川、米代川など水運の歴史も知っており、川を中心とした生活を身近に感じてきた。1997年から2001年までの5年間、ニューヨークの国連本部で環境審議官を務め、途上国の水インフラを整備するマスタープラン作成と、指導に当たった。その後、コンサルティング会社をつくって活動している。昨年来、マスコミへの登場機会が急激に増え、水ビジネスへの関心の高まりを感じている」

「本県の可能性は。雄物川水系など恵まれた水環境にあり、水資源は秋田県の最大の経済財。それだけにとっと活用すべきだ。食料生産に適した土壌でもある。ただ、ビジネス感覚の弱さが課題だろう。そこを克服し、秋田の水を利用したビジネスと、食料生産に期待したい」

(聞き手 田口清洋)